

19世紀のメイン州におけるtown tuitioning制の確立過程

著者名(日)	西村 史子
雑誌名	共立国際研究 : 共立女子大学国際学部紀要
巻	28
ページ	87-104
発行年	2011-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1087/00002268/



19 世紀のメイン州における town tuitioning 制の確立過程

西 村 史 子

はじめに

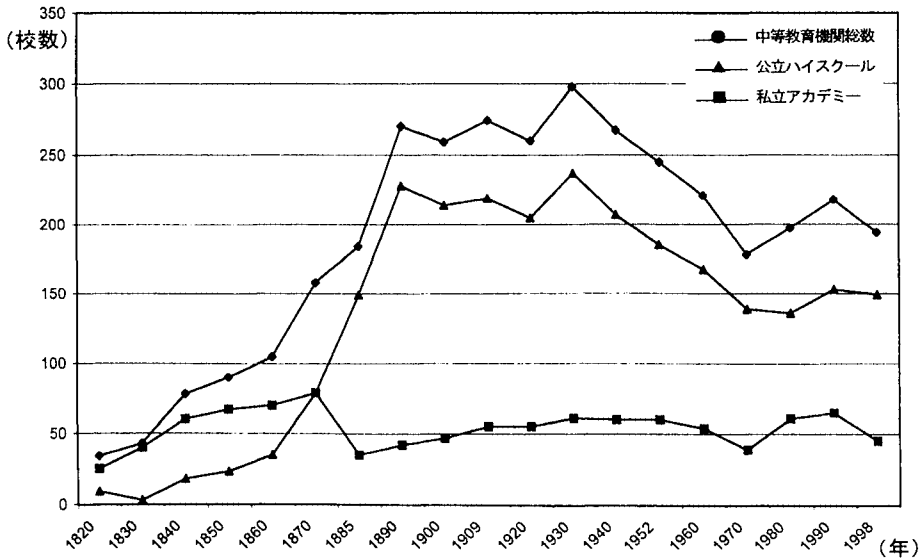
フリードマンによって提唱された、私立学校の費用を公費で支弁するヴァウチャー・プランが、新自由主義を支持する風潮に後押しされて、1990 年代以降ウィスコンシン州ミルウォーキーやオハイオ州クリーブランドで進展し、2002 年にこれらの試みが連邦最高裁判所で合憲判決（ゼルマン判決）を得て 10 年近くになる¹。その一方、ニューイングランド北部のヴァーモント・メイン両州では、19 世紀からタウンが私立学校に通学する住民子弟の授業料を支払うことを認めている事実がある。メイン州では現在、州内の私立学校に在籍する児童生徒（k-12 学年）の 3 分の 1 以上に town tuitioning と呼ばれる制度によってタウンから授業料が支払われているほか、州外の寄宿学校への入学者にも準用されている。

town tuitioning についてはすでに事例紹介や実態報告があるが、例えばメイン州では、公立学校を有しない地域（タウン等）に居住する子ども達が、州内外の地域の公立あるいは非宗派の私立学校に通学する際、その授業料を地域が支弁する制度である。学校教育費の負担システムに従い、州は後で地域に補助金を支出する。また、学校の選択は、居住地域の教育委員会あるいは保護者がすることになっている²。

この制度の起源はメイン州の場合、タウン自体が無償公立ハイスクールを設置するか、タウン内の私立のアカデミーと契約を結び生徒の授業料を支払うかを各タウンに選択させた「無償ハイスクール法（Free High School Act 1873）」の制定によるとされている³。しかし、19 世紀にマサチューセッツ州から全米に広がった公立ハイスクール設置運動は、カバリーらが指摘するように北部ニューイングランドは「同州に良く倣った」はずであった⁴。授業料収入に依存したアカデミーは無償公立ハイスクールの普及とともに衰退する。メイン州の場合、1873 年の同法施行を契機に、それは劇的にみえる（図 1）。しかし、公立ハイスクールの設置を進めながら、他方であえてアカデミーの授業料を援助する制度を残したのはなぜだろうか。

Maddaus らは「多くのタウンは小規模で人口の希薄な地域もあった。教育需要が高まり内容が複雑化する特に中等教育レベルにおいて、ニューイングランドの州と地方の行政官が、費用効率とローカルコントロールの双方を実現するハイスクール教育を普及させる

図1 メイン州の中等教育機関数の推移 1820-1998年



出典：G. A. Donaldson Jr. (2000), p. 51 より転載。

様々な方法を模索した結果の一つが town tuitioning だった」としている⁵。であるならば、公立ハイスクールに限定したタイプ、すなわち現在のオープンエンロールメントのほうが、あるいは広域化した学区形成のほうがその目的を果たせたのではないのか？

実は19世紀後半に、急速な工業化に伴う木材の需要減で、森林資源を基盤としていたメイン州の経済は停滞する。それとともに、同州を脱出して豊かな土地を求め西部に集団移住する人々が増え、1860-70年の間にメイン州の人口は1364人の減少となった。さらに、1870-1900年には、全米で人口が2倍に増えたにもかかわらず、同州は627000人から694000人にしか増加していない。カナダからの移民、特に工業都市に未熟練労働者として流入したフランス系カナダ人 (Franco American, French Canadian) がいなければ、1860年代以降激減していたであろうとの指摘もある⁶。しかしながら、19世紀には州人口の1/6を占めたとされるフランス語を話すカトリック系住民、いわゆるフランコアメリカン (Franco American) は独自のグループを形成し、言語を維持し閉鎖的で、メイン州社会からは隔絶していた。子弟の教育もフランス語を用いた初等教育レベル程度の私立学校ですませていた⁷。これらの事情を反映して、公立学校統計では就学該当者数は横ばいを示し、19世紀を通じて初等教育のコモンスクールの就学率は50%前後を推移し、1897年でもコモンスクールからハイスクールへの進学は5%と見積もられ低率であった⁸。

この地方 (rural) の過疎化、都市 (urban) における社会参加に無関心な移民の増加、そして就学人口そのものの停滞が、公立ハイスクールの設立の気運が生じこそすれ高まらなかった大きな要因であり、それゆえに州の中等教育の普及と充実を図る政策の中にアカデミーを包摂せざるをえない事態があったと考え、以下、Maddausら (1992) の先行研

究をふまえた上で、メイン州 19 世紀におけるアカデミーの発展と公立ハイスクールの停滞を整理し、フランコアメリカンの集中したマダワスカ地方 (Madawaska Territory, 現アロストック (Aroostook) 郡) の教育事情を明らかにしながら、town tuitioning 制の導入の背景を構造化したい。

1. アカデミーへの公的補助の開始

メイン州のアカデミーに対する公金支出の歴史は、まだマサチューセッツ州の一地方であった 1797 年に遡ることができる。同年マサチューセッツ州にはアカデミーが 15 校あったとされ、メイン地区 (当時は州ではなくマサチューセッツ州の一部) には 4 校確認できる。これらに対し、マサチューセッツ州は、公有地付与を決定している。Fryeburg Academy には 15000 エーカー、Hallowell Academy、Berwick Academy、Washington Academy には 1 タウンシップ、Portland Academy には 1/2 タウンシップであった。以降、設立基金を 3000 ドル以上集めることのできたアカデミーに対して、一律に 1/2 タウンシップが付与されることになった⁹。

1820 年にメイン (District of Maine) はマサチューセッツ州から独立して正式に州となった。同年施行のメイン州憲法第 8 条 (Article VIII LITERATURE) は、州議会には「タウンに対し、自身の費用で公立学校を維持運営するための規定を設けるよう要請すること。さらには、…全てのアカデミー、カレッジ、セミナリー等の州内にある教育機関を適宜支援あるいは適当な基金を提供することを責務とする」と定めていた¹⁰。州内には、236 タウンが公立小学校を有し、アカデミーは 25 校 (当時マサチューセッツ州は 36 校) あった¹¹。

1838 年にアカデミー (及び公立ハイスクール) への助成が開始された。これは、1000 - 1500 ドルの基金がある学校には 300 ドルの補助金を、1500 ドル超の場合には 500 ドルの補助金を毎年州より提供するものであった¹²。ちなみに、1850 年の法改正で、補助金を受けたアカデミーは報告書の提出義務が課せられ、1852 年の州教育委員会報告書には州内のアカデミーの統計資料が掲載されている。1851 年度に州内のアカデミー数 64 校、年平均出席生徒数 3678 名、年平均授業週数 37.5 週、週平均授業料 30 セントである。生徒一人当りの教育費用の負担内訳は、週平均 42.7 セントのうち、授業料のほか州の補助が 9.2 セント、個人の寄付が 3.5 セントで、22% が州の負担となっている。1851 年の州が負担している全教育費は約 33485 ドルであるから、アカデミーに対しての支出割合は 38% と大きい。1852 年までに合計 50 万エーカーの土地が付与され、同年 20800 ドルが補助されていた¹³。1820 年に 25 校あったアカデミーは 1870 年には 76 校が運営され、公立ハイスクールは同年 20 校に留まっている¹⁴。

実は、他のニューイングランド諸州におけるアカデミーの新設数が 1840 年を境に減少しているにもかかわらず、メイン州だけが増加している¹⁵。この現象について、グリゼル

は「1840-50年代を通じて、2つの影響力が働いているように思われる。ハイスクールの発展において1830年代はマサチューセッツ州の影響が決定的な要因であるが、1840年代以降は、メイン州の中央部や北部にある開拓地域の小さなタウンの勃興が、前時代のマサチューセッツ州の実践によって及ぼされた影響に対抗するといった傾向にあった」と指摘している¹⁶。19世紀のハイスクールの普及に伴うアカデミーの減少あるいは衰退という事態は南北戦争以前にはメイン州では起らなかったのである。いったいこれはなぜなのか。

表1 ニューイングランド地方のアカデミーの新設状況

	メイン州	ニューハンプシャー州	ヴァーモント州	マサチューセッツ州
-1800年	5	10	10	17
1801-1820年	20	18	24	19
1821-1840年	31	59	22	78
1841-1860年	34	23	10	40

出典：Emit D. Grizzell (1923), p.31より作成。

2. 公立ハイスクール普及の遅滞

アメリカ合衆国における中等教育史において、19世紀にはハイスクール運動が勃興し、1821年にアメリカ初のハイスクールがボストンで開校し、1827年のマサチューセッツ法(The Massachusetts Law of 1827)により制度化されて以降、マサチューセッツ州を中心に全米に広がったとされているのは周知のとおりである。そして、「メイン、ニューハンプシャー、ヴァーモント州は同州に良く倣った(Maine, Vermont, and New Hampshire were like Massachusetts in spirit, and followed closely its example.)」とされる。事実、メイン州ではボストンに次いで、1821年にポートランド(Portland)、1835年にオーガスタ(Augusta)とブランズウィック(Brunswick)に全米で13、14番目となるハイスクールが設置されている¹⁷。

しかし、マサチューセッツ州では一定のタウン、500世帯以上のすべてのタウンに設置義務を定めたのに¹⁸、メイン州はタウンの自発性に期待して、ハイスクールの増加は緩慢であった。当初は州政府からタウンや学区への恒久的資金補助は全く規定されずに、1821年の州法は各タウンに年間住民1人当たり40セントの人頭税(Capital Tax)を徴収して学校運営をするよう要求し、地方は州政府に対する不信感をつのらせた¹⁹。州から地方への公立学校設立を奨励する財政的援助は、1828年に公有地の売却によって学校基金を確保したことでようやく実現し、これはその後4回の増額を経て、1868年には1ドルに達した²⁰。上述の1838年の補助規定の他、以後特定の地域に対する補助金の規定が散

発的に出され、1872年になって0.1%の州不動産税を公立学校の維持に使用する州議会の決定で拡充が図られた²¹。したがって、メイン州の公立ハイスクールの設置は、結局は学区やタウンの決定に左右され遅滞した模様である。

3. 教育行政の混乱と地方自治の確立

メイン州では、1846年に州教育委員会 (the state board of education)、翌年に州教育長 (secretary) が置かれて、年次報告書では逐次公立ハイスクール普及の必要性が説かれた。しかし、メイン州の州教育委員会は、1846-52年に設置されて後、復活したのは1949年である。これは、政党政治とは無縁の地域の主張を強く反映する組織だったことが原因となっている。当時は、複数のタウンで形成される各カウンティから代表委員が1名選出されて州教育委員会を構成し、同委員会が教育長を任命した。教育委員会が廃止された2年後の1854年に、州知事任命の州教育長職 (state superintendent of common schools, 1897年以降は state commissioner of education) が改めて置かれた²²。

1789年にタウンを細分化して設けられた学区 (district) 制は、1817年の修正を経て、学校を運営・維持するための財産所有権や人事権、校舎の選定や修理のための資金を徴収する権限を有するようになっていた²³。しかし、1822年にすでにポートランドでは、そのタウン制と学区制の不具合が指摘されて学区制の廃止が主張されていた。19世紀半ばには各学区が連携のないまま互いに孤立し、実状に合わないとして学区委員 (district agents) がタウンによって任命されず、州内の教育は統制がとれず渾沌とした状態にあることが危ぶまれ、1893年に廃止された。実態としては、1870年には教員の任命権が学区からタウンに移り、1880年代に入ると各タウンで指導主事や教育長を雇用するようになっていた²⁴。州政府が地域の事情を把握しづらい事態に陥っていたのは否めない。そして、このような州内の教育行政のシステム構築上の混乱は、消極的な財政支援と相まって中央政府の政策意図が各地域に反映されにくい状況を作り出していたと言えるだろう。

4. アカデミーへの不信

このため、中等教育機関としてのアカデミーへの依存や期待は増したと考えられるが、アカデミーへの助成によって得られた成果は、必ずしも州政府を満足させるものではなかった。各タウンの学校との接続、地域の人々にとって重要な教育機関としての位置づけ、あるいは過疎地域の子供達にとって欠かせない教育機関として意義は認められていた²⁵。しかしながら、州が多くのアカデミーを認可し少額の助成をしているものの、その教育レベルについては懐疑的であった。1862年の年次報告書で教育長は、「大学に接続する良質の、公益に見合うだけの数に限定したアカデミーに多くの助成を振り向けて、他は消滅さ

せるべし (let the others die)」と主張していた。そしてその根拠として、各タウンに実施したアンケート調査の結果を報告している。「400 タウンのうち 70 から回答を得たが、中途半端でアカデミーにふさわしくない教育内容の学校が多いために、多くの少年少女がより良い施設を備えた教育を受けるために州を出てしまい、それだけでも州外で使われている教育費が 5 万ドルにはなること、また、1861 年には州外の師範学校ないしアカデミー 6 校に 60 人が、マサチューセッツ州の女子セミナリー 5 校に 48 人が在籍し、計 15850 ドルは支払われていることを把握している」と述べていた²⁶。例えば 1863 年の州の公立学校予算が 41 万ドル余りであるから、いかに巨額であるかがわかる²⁷。

州は、1860 年に各カウンティで 1 校、計 18 校のアカデミーを指定して、教員養成コースを設けた。各アカデミーの運営理事会に生徒の審査と教員資格の発行を認め、事業補助として、初年度に 100 ドル、次年度に 200 ドル提供した²⁸。これは 2 年で中止され、1863 年に州立師範学校 2 校を設立する結果となった²⁹。1863 年の年次報告書で、教職につく若者を教育するのに既存のアカデミー、セミナリーや大学で十分という意見があることに對し、州教育長は「正直なところ、アカデミーは全力で、教員養成を立派に試みたが、成し遂げていない。教育機関として、そして献身的な教員を高く評価しても、彼等にはできないと申し上げたい」と否定的な見解を示している³⁰。

これと前後して、1861 年に州はアカデミーに対して州教育長への年次報告書の提出を求めたが遵守されず、1865 年にはアカデミー 67 校のうち 37 校だけが報告書を提出していた。1871 年の州教育長による 37 校のアカデミーの調査結果では、教会の支援を受けるなどして健全な運営を行い、高い社会的評価を受けたアカデミーも存在する反面、多くの学校はほとんど機能していない (in decadance, already defunct) と判断された³¹。具体的には、これらのアカデミーの財力では、高いレベルの教育の費用を負担できず、州からの補助を常に求めざるを得ない。財政的に維持運営ができないと判断した理事会が、収入を公教育基金に寄付して授業料無償の学校として特権を得ていたケースがいくつもあり、州から提供された基金や設備を保有するにもかかわらず、自らを民間に、しかも宗教団体に譲渡していたアカデミーさえあった³²。

5. 公立ハイスクール制度の確立と town tuitioning の発生

こうしてアカデミーの教育の質や公金処理の在り方に不信を募らせた州は、公立ハイスクールの育成とアカデミーの整理を図ろうとした。すなわち、1873 年の「無償ハイスクール法 (An Act in aid of Free High Schools)」他の制定である。同法は、メイン州がハイスクールへの州による資金援助を初めて総合的に定めたもので、第 1 条には無償ハイスクールを設置するタウンに対し、その教育 (instruction) 費用の 2 分の 1 を州が補助することが規定された。その一方、第 7 条には、ハイスクールを設置しない場合、タウンがタ

ウン内のアカデミーと契約して生徒の授業料 (tuition) を支払うことが認められ、そういったタウンに対しても相当の補助をすることが示されている。town tuitioning の開始である。ただし、契約できるアカデミーは、無償公立ハイスクールと同様に年間 10 週以上の授業期間を確保し、工芸や農業に関わる自然科学の科目を有する必要があった。同時に、保有財産をタウン等に譲渡することと引き換えにアカデミーに州補助を保障する別法が定められた (An Act to enable academies to surrender their property to cities, towns or plantations for the benefit of Free High Schools)³³。これは、補助金を浪費していると評価された一定レベル未満のアカデミーの自主廃業と公立ハイスクールへの転換を狙ったものである。1874 年のカラマズー判決も追い風となって、図 2 が示すように、これ以降メイン州の公立ハイスクールは着実に増加した。

6. アカデミー存続の模索と town tuitioning 制の整備確立

(1) ハイスクール普及政策の停滞

しかし、1872 年に公立学校のために 0.1% の州不動産税を導入したものの³⁴、1873 年の農業恐慌に影響を受けたメイン州では、当時の知事自らが、カリキュラムに不要な古典言語や難解な科学があること、州の補助が公立ハイスクールを設置できる富裕なタウンに配分されることへの無駄と不平等を指摘し、1879 年に無償ハイスクール法は一時廃止に追い込まれた³⁵。1875 年に運営されていた 157 校の公立ハイスクールは、法廃止の翌年には 90 校に激減し、1880 年に補助金は復活するが半額削減となって、校数の回復は 1880 年代後半以降である³⁶。そして、補助金の削減とともにハイスクールの教授科目が削減され始める。1880 年に、新たに設置される公立ハイスクールでは、自治体が全額負担しなければ、古典語や現代外国語の授業は実施できなくなり、1887 年には原則教育委員会の指示がなければ授業の実施は不可となって、1889 年には、音楽も同様の扱いとなった³⁷。また、公立ハイスクールの入学要件は、「学習の到達度は、監督を実施する教育委員会によって設定される」と各タウンの裁量に委ねられていたため³⁸、その教育の質は劣化した模様で、各タウン教育長の地元ハイスクールの報告書は、公立ハイスクールへの補助が初等教育レベルと変わらない学校の維持に使用されていることを示し³⁹、1896 年、1897 年に州教育局は補助を受ける条件として、ハイスクールが遵守すべき教育課程を編成し⁴⁰、州議会は入学許可の条件として、「各学校に在籍するにふさわしい学習到達度を満たし、教育長あるいは教育委員会が必要に応じて入学試験を実施する」ことを規定した⁴¹。

1870 年代から大学教育への接続を考慮したハイスクールの教育課程が整備される全国的な動向の中、メイン州では無償公立ハイスクールの設置維持はあくまでタウンの意思次第であった。就学人口が少ない等の理由で公立ハイスクールの設置を見送ったり、設置しても低いレベルの教育しか提供できない地域では、生徒の進学や教育機会の保障は、

town tuitioning を通じて果たされていく他はなかった。実際、メイン州および州内の学齢人口は表 2 のとおりで、19 世紀後半の推移を見ると、総人口は微増しているが、学齢人口は減少している。

表 2 19 世紀後半のメイン州の人口統計

	1850 年	1860 年	1870 年	1880 年	1890 年
メイン州総人口	583,169	628,279	626,915	648,936	661,086
メイン州学齢総人口 (4-21 歳)	240,000	243,376	225,508	214,274	211,547

出典：Chadbourn (1960c), p. 224 Table 16, p. 226 Table 17 および U.S. Bureau of Census, *12th Census of the United States*, I, p. 23 より作成。

(2) 再開された州によるアカデミーへの補助

州が弱小アカデミーの公立学校制度への吸収や淘汰を進める中で、経営を維持できたアカデミーは、通説どおり宗派学校ならびに大学進学準備等の特定分野の教育を提供しえた学校である。前者は教会からの援助で財政基盤が強固であり、後者は対象者を絞りこむことで生徒と授業料の確保が可能であった⁴²。

1876 年の年次報告書で、州教育長はこれらのアカデミーを Higher Academies と称して高く評価している。運営理事会の存在、その決定に基づき教師の勝手な気まぐれによらないカリキュラム、入学規定を遵守する者すべてに開かれた学習の機会、基金のほとんどが個人の寄付に依っている点などをあげて、ある程度は公立学校 (public school) なのだとしている。そして、ハイスクールを設立運営する財政力のない過疎地域の生徒達の教育機会を保障するために、タウンによって設立された公立ハイスクールのレベルは大学準備教育 (higher secondary education) にいたっておらず多様であるゆえに、いまだに必要とされていると述べていた⁴³。上記のような州の無償公立ハイスクール普及政策の転換あるいは停滞は、こうした残存していたアカデミーの再利用を促した。

前述した教員養成コースの設置に対する州の補助は、州立師範学校が 1863, 1867, 1878 年に順次設立されても、実は断続的に個別のアカデミーに対し継続され、1870 年以降 19 世紀の間に 5 校の記録があり、各々 5-10 年の契約となっている⁴⁴。また、1891 年には、10 年間の時限付きで年間 500 ドルの補助を 14 校、800 ドルを 2 校、300 ドルを 1 校が受けることになって、1899 年には補助の対象となるアカデミーが増加している⁴⁵。州教育長の 1897 年の年次報告書には、州内のアカデミーに通学する 3 分の 1 の生徒は古典語を学び、伝統的な大学への準備教育を備えている。しかも、「これらの 50 校足らずの教育機関が有している財産は、州内の全公立学校の半分に匹敵はするが、予算は 8 分の 1、教員給料は 10 分の 1 である」と、教育長がアカデミーの費用効率と高い教育力を賞賛していた⁴⁶。

1901年になると、州教育局が認めた教員養成コース (normal course)、英語コース (English course)、大学準備コース (college preparatory course) を有し、これらに平均40人以上の生徒が通学し、うち12名以上が教員養成コースに所属するアカデミーに対し、毎年1000ドル以下の補助金が与えられることになった。英語コースだけの場合は平均10名以上の通学者が確保された場合毎年500ドル以下、英語コースに加えて大学準備コースを設置し20名以上の通学者がいる場合には750ドル以下の補助金が提供された⁴⁷⁾。このため教員養成コースを設置するアカデミーが急増し、翌年には15校となった⁴⁸⁾。

(3) town tuitioning 制の確立

1899年には、基金が10000ドル未満のアカデミーに関しては、town tuitioning の契約を結んでいるタウン教育委員会とアカデミー理事会は同数の委員をもって、共同管理委員会を構成し、教育課程の編成や教師の任用にあたとされた⁴⁹⁾。そしてついに、1903年には、州内に居住する子どもが一定の学習到達度を満たしていれば、授業料を無償で、居住タウンあるいは州内のどの標準ハイスクール (4年制コースを1つ以上、歴史と文学のコース、実験室を有する) にも入学できるとした。これは同等のレベルにあるアカデミーにも適用され、年間30ドルを超えなければ授業料をタウンが支払い、1909年からは州により総額の半分以上、250ドルを超えない範囲で還付されるという制度であった⁵⁰⁾。同年に、この制度に申請認可された公立ハイスクールは143/274校、アカデミー46/55校で⁵¹⁾、大部分のアカデミーの教育が州の要求水準に達し、town tuitioning を通じて州内の不可欠な中等教育機関として位置づいていったことがわかる。

7. Town tuitioning とマダワスカ地方

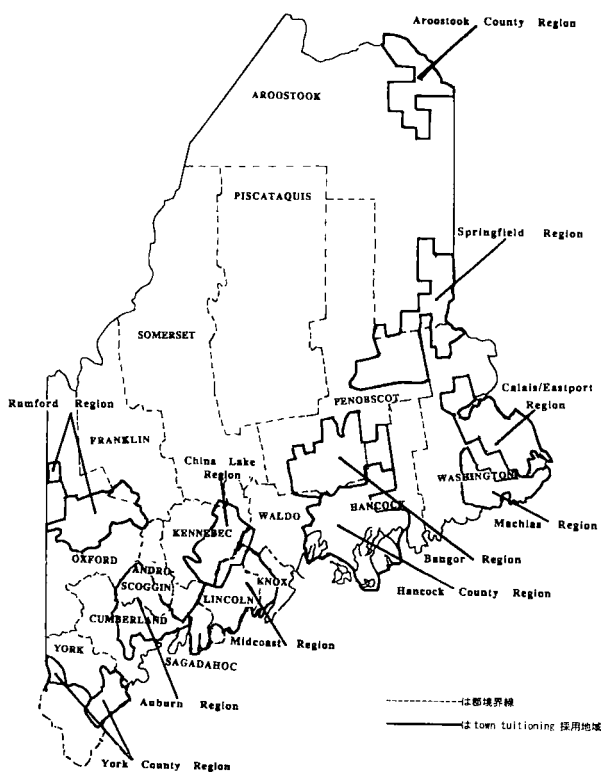
では州政府がtown tuitioning を採用せざるを得ないほど過疎、貧困かつ教育に対する関心がコミュニティとして低い地域というのはメイン州のどこだったのか。Maddausらの調査によれば、生徒達を居住地域以外の州内外の学校に通学させている地域は、1989年現在では図2のように示され、やや州境、国境、海岸線の10箇所の地域に集中している。19世紀の州教育長の多くの年次報告書で特に採り上げられ、州議会の教育に関わる法律や通達がほとんど機能せず、住民の自発的な公立学校運営を期待され続けた (つまり現実には遅々として進展しなかった) 地域に、Maddausらもtown tuitioning の採用地域として抽出しているアルストック郡 (Aroostook County) の北東、カナダのニューブラウンズウィック州と隣接するマダワスカ地方 (Madawaska Territory) がある⁵²⁾。

1842年に結ばれたウェブスター・アシュバートン条約 (Webster-Ashburton Treaty) によりアメリカ合衆国とカナダの国境線は確定し、メイン州北東部のマダワスカ地方 (Madawaska Territory) に居住していたフランス系住民はアメリカ合衆国市民となった。

同地方は、フレンチインディアン戦争の後、ノヴァスコシャから追放されたアーケイディア人（Acadian）がセントジョン川上流地域に逃れて住み着き、ニューブランズウィックなどのカナダからの移民を加えて、次第にフランス語を話す住民、いわゆるフランコアメリカン（Franco American）で形成されていったとされる⁵³。

メイン州におけるフランコアメリカンについては、邦文では太田和子の先行研究があり、孤立し差別された英語を解さない共同体の存続について事例の紹介がなされている⁵⁴。しかしながら、なぜそれが可能であったかについて、メイン州の制度的な変遷を辿る実証研究とはなっていない。以下、メイン州の過疎・僻地の一つでもあるマダワスカ地方の19世紀における公教育普及の実態を分析しながら、town tuitioningの導入との関わりを検討する。

図2 メイン州の town tuitioning を採用している地域



出典：Maddaus & Mirochnik (1992), p. 33 より転載。

8. マダワスカ地方での公立学校開設の遅滞

上述の条約では、フランス語を話す住民の合衆国市民としての権利保全が確約され、これに従い住民子弟の教育の機会を保障するべく、1844年にメイン州はマダワスカ地方に

対し、学校を設立し維持するための費用として 1000 ドルを、翌年には 1200 ドルを交付することにした⁵⁵。

同地方を 1 学区扱いとし、州知事が任命する教育長代理 (agent) が学校教育に関わる全権を委ねられた。同地方の教員は、英語教育に関して州が定めた要件に加えて、フランス語を教授する能力があることと良く規律を維持できること等が求められていた⁵⁶。しかしながら、初代教育長代理のジェームズ・マディガン (James C. Madigan) は報告書の中で、上述の要件を満たす教員の雇用と、住民の間に学校の必要性と英語を学ぶ意義の認識を抱かせるのが困難であることを述べていた。同年および翌年の学校設立状況他は次のように報告されている。1844 年は有能な教師の下で、学校が 4 校運営されて、117 名の生徒が在籍していた。1845 年には 2 校増えて 4-27 歳の生徒が合計 144 名在籍し、授業期間は 3 ヶ月 3 日から 5 ヶ月 9 日までであった。フランス系住民が多大な関心を示していて、土地を提供してくれ校舎建築の仕事を始めてくれている⁵⁷。1845 年には、教育長代理の資格要件や職務として合衆国市民であること、年収 400 ドル以上、年間 6 ヶ月は学校で教えることなど明確化された⁵⁸。

実は、2 年にわたるこの事業の好調さを示す教育長代理の報告はうのみにできない。1846 年にマディガンは、700 ドルを州庫に残したまま、つまり未使用のまま職を辞しており、1847 年のメイン州教育委員会年次報告書では、同地域の移民の流入がもたらす無知の広まりと教育への無関心が懸念されていた。また、州法が要求する教員の雇用が極めて困難であるのは認識されており、州教育委員会が設置した「新居住地における教育に関する小委員会 (Committee on Education in the New Settlement)」は、2 校のアカデミーかセミナーを州北部に州の資金で設置し、新しい居住地の小学校の需要に適切な教員の養成を勧告した。また、同地域の教育振興のため、補助金の上乗せも州に要求していた⁵⁹。なぜなら当時の州補助金は、特別な場合を除いては通常は銀行税だけから配分され、年間生徒一人当たりわずか 10-12 セントで、州が自治体に要求していた年間一人 40 セントの人頭税の収税もマダワスカ地方では実施されていなかったからである⁶⁰。

州政府はこの勧告に反応を示さず、同地方の教育振興は、州政府の消極的な姿勢と同地域の公教育普及への意欲のなさが相まって、停滞した。1848-1859 年に、州会計官からマダワスカ地方の 2,3 のプランテーションに散発的に補助金交付の事実は認められるが、同地方全体に対しては 1853 年だけである⁶¹。1858 年の年次報告書で州教育長は、人口希薄な地域 (plantations プランテーション、自治体の一つの形態) には十分な行政組織がないゆえに報告書も整えることは不可能で、他の地域と同様の補助金制度を適用するべきではないと提言している⁶²。

1860 年の年次報告書では、同地方の悲惨な状況が述べられている。アーケイディア人の子孫である住民がゆうに二世代分は世の中の動きから完全に隔絶し、過去 10-15 年の学校設立の試みははかばかしくなく、たった一つの学校では、若いフランス系の女性が父

親の屋敷の小さな部屋で近隣の12名ほどの子ども達に、フランス語の神学の論文を教科書に用いながら教えていたと報告されている。さらに、セントジョン川の対岸、すなわち国境の向こう側が、はるかに道路も学校も整っていること、ウエブスター・アシュバートン条約以降の合衆国に帰属する住民の確認の遅れから、同地方に提供されるべき教育資金が6000ドルも未使用のままであることなどが指摘され、同地方の発展には様々な環境整備の必要性のあることが強調されていた⁶³。

9. マダワスカ地方の学校教育の振興と困難

1861年に州政府は、国境の確定以前に配分が未定のまま州庫に収められていたマダワスカ地方分の教育資金5000ドルを、住民の承諾を得て恒久的な学校基金とし、年間300ドルを同地方の教育補助の目的で使用できるとした⁶⁴。

続く困難な教員の雇用と不十分な教育行政システムゆえに、マダワスカ地方の住民はフランス系住民が居住するタウンシップ内にアカデミーを設立する請願を州議会に提出したが⁶⁵、公教育制度の改善を優先する議会はそれに応えず、州教育長の同地方に関わる職務を明確にし、英語教育の徹底と教育費の適切な支出のしくみを整備することを求める法律を定めた（An Act to secure the proper expenditure of school moneys in the Madawaska Township）⁶⁶。同法により、マダワスカ地方の教育を分析・検討し教育の振興を図るよう教育長には求められ、新しく任命される教育長代理は教育長に代わって同地方の教育状況および教育財政に関する年次報告書を提出することになった。

1863年の年次報告書では、州教育長が同地方を視察の結果、フランス系住民の居住するプランテーションが一つ記録から漏れていたこと、プランテーションが何ら教育に関する組織や行政官を有せず、学校を維持する税の創出を決定しても誰も集金をしなかったこと、州からの補助金が適切に使用されてこなかったこと等が明らかにされた。また、校舎はほとんどなく、フランス語を読む勉強をするためのわずかな本すらあいかわらず神学に関する論文の類いで、子ども達には難しすぎるといった状態であること、地域の保護者や聖職者達は子どもがフランス語と一緒に英語を読む学習を望んでいることなどが報告されていた⁶⁷。

英語とフランス語の双方を理解できる教員の調達が困難だったのは、同年次報告書に記載されている教育長代理のデイヴィッド・ページ（David Page）の報告からもわかる。彼は24校の学校（ただし、校舎は6つ）をマダワスカ地方に開校はしたものの、教員はセントジョン川対岸のカナダ・ニューブラウンズウィック州セントバジル（St.Basil）にある女子アカデミーから調達していたのである。そして1866年の報告には、これらの問題に加えて、子ども達の就学期間が年に2-3ヶ月程度、2-3年と短く、12、13歳になると通学しなくなり言語の習得は極めて難しいことが指摘されていた。同年、614名の在籍

者のうち、322名が英語による授業を受けていた⁶⁸。

1864-65年の州中央政府とマダワスカ地方の教育行政における連携は悲劇的であった。州議会の無条件の補助金の創出の決定にもかかわらず⁶⁹、教育長代理はそれを知らず、手続きの遅れや不備から、州補助金は給付されずにいた。さらに1865年には教育長の無関心から教育長代理の任命がなされなかった⁷⁰。その後も同地方では税創出や収税の努力がなされない地域が多く、予定された州補助金が未使用のままおかれる例が後をたたなかった。1853-1868年に州が各自治体に課す人頭税を立続けに引上げ、一人当たり1ドルに定めていたことも原因であろう。1878年によりやく同地方に対して人頭税の免除を決定し、融和が図られていく⁷¹。

10. マダワスカ地方の英語教育の普及

1868-69年に任命されたマダワスカ地方調査委員会は、法が遵守されていないことを指摘し、州法に定められた最低限の地方税を創出し教育予算を確保した自治体にのみ州補助金を提供すべきであると提言した。さらに「完全なヤンキーで、教養あるキリスト教徒の紳士こそがマダワスカ地方の教員養成のためのハイスクールを開校するために送られ、同地の全ての公立学校の教育長となるべきである」と公立ハイスクールの設置よりも小学校の増設を進めていた当時の教育長代理のページを非難し、「この5000人の魂からなるフランス系入植地をアメリカ化するのは確かに困難な仕事である。おそらく一世代かかる仕事だろう」と述べ、マダワスカ地方での公教育の普及が遅々として進まない理由に強固な異文化の存在を指摘している⁷²。事実、当時のマダワスカ地方を含むアルストック郡の学齢人口の就学率は、他郡より低くかった。1881年でも、メイン州全体で47%であるのに対し、同郡は33%にすぎなかった⁷³。

これを受けてページは辞職し、同地方では、次の教育長代理ウィリアム・ディッキー(William Dickey)のもとで1869年に初めての公立ハイスクールがフォートケント(Fort Kent)に設置され、1871年には2校目がフレンチヴィル(Frenchville)に開校して小学校教員の養成と中等教育を始めた⁷⁴。英語とフランス語の両方を理解し教授できる教員、特に州法の要求する英語の読み書きが十分にできる教員の雇用が難しいまま、多くの教科書がフランス語のままという状態が続く中で、メイン州は同地方の需要を満たす教員を養成するため、1878年にマダワスカ師範学校(Madawaska Training School)を開校した。フォートケントあるいはヴァンビューレン(Van Buren)において、毎年度に各20週の授業が実施され、1887年には前者に学校が恒久的に置かれることになった⁷⁵。そして英仏語の二言語を運用できる教員を迎え、1889年には同地方の学校を対象に英語の教科書を無償配布することになって⁷⁶、マダワスカ地方の生徒は英語教育をようやく本格的に受けることが可能になったのである。

おわりに

このように、地域の貧困と教育への関心の低さ、州の制度を遵守も利用もせず自らの文化と伝統に固執するフランコアメリカンの姿勢は、州政府をいらだたせ行政関与も消極的になる嫌いがあった。英語教育が普及せず、日常会話のフランス語が世代継承され、ますます外界とのコミュニケーション手段を欠いて隔絶・孤立していったのは当然である。また、保護者や地域の無関心に妨げられて学校が存在しない、学校教育が極短期間であれば、同時代の合衆国社会において市民として必要とされる最低限の知識や情報、技術や技芸の修得ができないことにもなる。つまり市場で評価される労働手段を身につけられず無知ゆえに貧しさから脱出しえずに、外社会に参加できない閉鎖的な貧困層を蓄積することになる。

こうした環境におかれた子ども達の教育を受ける機会や進学する機会を保障し、州内の教育機会の平等化を図るとすれば、州全負担の公立学校の設置が理想的であろう。それができない州政府は town tuitioning を導入せざるを得ないし、学校教育を整備する財政力のない過疎地・僻地の自治体政府が責務として活用していくことになる。州財政のおもわしくない中で、効率性が追求されたのは確かだが、地方の自治を尊重したというよりは、地方の自治ゆえの犠牲者を救い州民の権利保障を果たす苦肉の政策として導入されたことが、マダワスカ地方の事例から見て取れる。19世紀後半のメイン州の経済停滞と州全体の緩慢な人口増加、そして就学人口の減少が進む中で、town tuitioning はアカデミーとともに不可欠な制度として受容されていったのである。

〈注〉

- 1 Zelman v. Simmons-Harris, 536 U.S. 639 (2002)
- 2 1978年に出版されたクーンズとシュガーマンの「学校の選択」でヴァーモント州の簡単な事例紹介があり、一般に知られるようになった。J.E.Coons & S.D.Sugarman, *Education by Choice: The Case for Family Control*, (Berkley, CA: Univ. of California Press, 1978), pp.212-214. 邦訳は、J.E.クーンズ、S.D.シュガーマン著 白石裕監訳『学校の選択』玉川出版部、1998年、pp.222-23. 1986年にも後に教育省長官に就任したライマー・アレキサンダー (Lamar Alexander) 主催の全米知事協会の報告書で言及されている。National Governors Association, *Time for Results: The Governors' 1986 Report on Education*, (Washington DC, 1986). 歴史的な概説と併せ、現在の状況については次の報告書が参考になる。Christopher W. Hammons, *The Effects of Town Tuitioning in Vermont and Maine*, (Indianapolis: Milton and Rose D. Friedman Foundation, 2002). Libby Sternberg, *Lessons from Vermont 132-Year-Old Voucher Program Rebuts Critics*, (Washington DC: Cato Institute, 2001). メイン州の現在については、アメリカ連邦教育省の次の報告書を参照。U.S. Department of Education, *Education Options in the United States: State Programs That Provide Financial Assistance for Attendance at Private Elementary or Secondary Schools*, (Washington DC, 2009), pp.19-20.

- 3 *Ibid.*, P.19. John Maddaus & D.A.Mirochnik, "Town Tuitioning in Maine: Parental Choice of Secondary Schools in Rural Communities", *Jounral of Research in Rural Education*, Winter 1992, Vol.8, P.31.
- 4 Elwood P. Cubbery, *Public Education in the United States*, (Cambridge, MA: Riverside Press, 1934c), p.261.
- 5 Maddaus & Mirochnik, *op.cit.*, p.31.
- 6 Kenneth T. Palmer, et.al., *Maine Politics & Government*, (Lincoln: Univ. of Nebraska Press, 1992), pp.14 – 17.
- 7 *44th Annual Report of the Superintendent of Public Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1897), pp.45 – 75.
- 8 *Ibid.*, pp.119 – 120.
- 9 Resolves of the General Court of the Commonwealth of Massachusetts, XLIV, XLV, 1797.
- 10 The Constitution of Maine, 1820, Article VII Literature.
- 11 *47th Annual Report of the Superintendent of Public Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1900), pp.71,137.
- 12 Ava H. Chadbourne, *A History of Education in Maine*, (Bangor,ME:Furbush-Roberts Printing, 1960c.1936), p.274.
- 13 *6th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1859), p.50.
- 14 Chadbourne, *op.cit.*, pp.276 – 278, 283.
- 15 Emit D. Grizzell, *Origin and Development of the High School in New England before 1865*, (New York: The Macmillan Company, 1923), p.31.
- 16 *Ibid.*, p.194.
- 17 Cubbery, *op.cit.*, p.253 – 262.
- 18 *Ibid.*, p.257.
- 19 *23rd Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1876), pp.20 – 24.
- 20 Edward W. Hall, *History of Higher Education in Maine*, (Washington DC, U.S. Bureau of Education, 1903), p.11.
- 21 *Ibid.*, pp.11 – 12; Chadbourne, *Readings in the History of Education in Maine*, (Bungor, ME:BurrPress, 1932), p.99.
- 22 Charles A. Snow, *The History of the Development of Public School Supervision in the State of Maine*, (Orno, ME: Univ. of Maine Press, 1939), p.77.
- 23 Ava H. Chadbourne, *The Beginnings of Education in Maine*, (New York: Teachers College, Columbia Univ.,1928), pp.69 – 82.
- 24 Hall, *op.cit.*, p.21.
- 25 *8th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1861), p.18.
- 26 *9th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1862), p.97.
- 27 *10th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1863), p.179.
- 28 *7th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1860), pp.23 – 25.
- 29 *10th Annual Report, op.cit.*, pp.17 – 20.

- 30 *Ibid.*, p.27.
- 31 *Hall, op.cit.*, pp.19,198.
- 32 *18th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1871), pp.93 – 94.
- 33 *23rd Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1876), pp.86 – 88.
- 34 Chadbourne, *Readings in the History of Education in Maine, op.cit.*, p.99.
- 35 Gordon A. Donaldson Jr., *A Legacy of Hope: A Short History of Secondary Education in Maine*, (Orono, ME: Univ. of Maine, 2000), p.15.
- 36 *28th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1881), p.85.
- 37 Donaldson, *op.cit.*, p.15.
- 38 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, p.285.
- 39 *Ibid.*, p.367.
- 40 *43rd Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1896), Appendix II p.2; *44th Annual Report, op.cit.*, (Augusta, ME, 1897), p.105.
- 41 Public Law of Maine, 1897, Chap.299.
- 42 Glenn W. Starkey, *Maine: Its History, Resources, and Government*, (New York: Silver Burdett Company, 2010), pp.106 – 107
- 43 *23rd Annual Report, op.cit.*, pp.89 – 90.
- 44 Chadbourne, *A History of Education in Maine op.cit.*, pp.217 – 218.
- 45 *Ibid.*, p.369.
- 46 *44th Annual Report, op.cit.*, pp.117 – 120.
- 47 Public Laws of Maine, 1901, Chap.148.
- 48 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, p.308.
- 49 Public Laws of Maine, 1899, Chap.6.
- 50 Public Laws of Maine, 1903, Chap. 68 Sec1.2; Public Laws of Maine 1909, Chap. 102.
- 51 Donaldson, *op.cit.*, pp.22, 54.
- 52 Maddaus & Mirochnik, *op.cit.*, pp.33, 35 – 37.
- 53 メイン州のフランコアメリカンについては多くの研究があるが、Alice R. Stewart, “The Franco-Americans of Maine: A Historiographical Essay,” *Maine Historical Society Quarterly*, Vol.26, No.3, 1987, pp.159 – 170 の本文と、続く pp.171 – 179 に示された目録の文献が参考になる。マダワスカ地方については、Beatrice C. Craig, “Early French Migration to Northern Maine,” *Maine Historical Society Quarterly*, Vol.25, No.4, 1986, pp.230-247 や、*44th Annual Report op.cit.*, pp.45 – 75 も参照。
- 54 太田和子「エスニック・ファミリー再考 —メイン州のフランコ・アメリカン—」『アメリカ研究』第17号、1989年、pp.70 – 86、「第7章 フランス系アメリカ人のエスニックアイデンティティ」綾部恒雄編『アメリカ民族文化の研究 —エスニシティとアイデンティティ』、弘文堂、1982年、pp.251 – 286.
- 55 Resolves of Maine, 1844, Chap.245.
- 56 Resolves of Maine, 1845, Chap.412.
- 57 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, pp.252 – 253.
- 58 Resolves of Maine, 1854, Chap.412.
- 59 *1st Report of the Board of Education of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1847), p.61.
- 60 *43rd Annual Report, op.cit.*, pp.51 – 52.

- 61 Resolves of Maine, 1848, Chap.119; 1849, Chap.187; 1853, Chap.53; 1854, Chap.134; 1857, Chap.103; 1859, Chap.284.
- 62 *5th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1858), p.17.
- 63 *7th Annual Report, op.cit.*, pp.43 – 46.
- 64 Private and Special Laws of Maine, 1861, Chap.100.
- 65 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, p.257.
- 66 Public Laws of Maine, Chap.251, 1963; *10th Annual Report op.cit.*, pp.5 – 7.
- 67 *Ibid.*, pp.7 – 9.
- 68 *Ibid.*, pp.9 – 16; *13th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1866), p.26.
- 69 Resolves of Maine, 1864, Chap.310; Private and Special Laws of Maine, 1864, Chap.320.
- 70 *8th Annual Report op.cit.*, pp.38 – 39.
- 71 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, p.99.
- 72 *Ibid.*, pp.260 – 261.
- 73 *28th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1881), Appendix p.51.
- 74 *16th Annual Report of the Superintendent of Common Schools of the State of Maine*, (Augusta, ME, 1869), p.157; *18th Annual Report, op.cit.*, p.95.
- 75 *44th Annual Report, op.cit.*, pp. 52 – 53.
- 76 Chadbourne, *A History of Education in Maine, op.cit.*, p.262.

The Development of Town Tuitioning in Maine: The Struggle between Public High Schools and the Academies in the 19th Century

Fumiko Nishimura

The purpose of this paper is to clarify how the town tuitioning system developed in the state of Maine of the USA, in the 19th century. Because the population increased slowly, even decreased for a certain period, the public school movement was sluggish and the old private schools remained, particularly at the secondary education level. The lack of funds in each municipality and the state's economic stagnation made it choose town tuitioning system, which enables children to attend public school in another district or town, or private school, while the district paid the tuition rather than the parent.

This system is likely to have been adopted in areas Franco Americans or French Canadians densely lived, whose language was old French, and who avoided people who spoke English. These poor people did not eagerly try to set up public schools in their towns with their own funds or state grants. Sticking to their own language and culture, they have made their children go to private French schools or schools in Canada.